

四半期報告書

(第34期第2四半期)

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	26
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年1月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉下 誠司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉下 誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高（千円）	15,001,708	13,911,473	7,742,628	7,920,452	26,449,970
経常利益（千円）	248,731	173,092	131,361	198,528	253,042
四半期（当期）純利益（千円）	115,789	101,331	67,360	117,233	126,336
純資産額（千円）	—	—	5,000,698	4,937,154	4,921,224
総資産額（千円）	—	—	11,283,144	12,964,860	10,288,761
1株当たり純資産額（円）	—	—	680.37	671.73	669.56
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.75	13.78	9.16	15.95	17.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	44.3	38.1	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	669,087	1,015,367	—	—	1,644,177
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△106,781	△414,268	—	—	△189,115
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△755,731	△718,679	—	—	△1,342,797
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,042,905	1,230,975	1,327,320
従業員数（人）	—	—	619	600	585

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	600（243）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第2四半期連結会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	136（1）
---------	--------

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第2四半期会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	18,860	61.6
海外事業部門	1,882,906	88.3
合 計	1,901,767	87.9

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 第1四半期連結会計期間より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門区分に組み替えて算出しております。
 3. 生産実績は、国内事業部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱および海外事業部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC.にて生産販売した金額を表しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
半導体	2,167,971	126.2
液晶	146,621	60.9
電子部品	683,174	104.3
ユニット・アセンブリ	2,219,051	97.5
その他	1,812,268	123.2
合 計	7,029,087	110.5

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分を控除しております。
 3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	金 額	割合 (%)
㈱東芝	2,796,670	39.8
シャープ㈱	1,405,028	20.0

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
半導体	2,444,315	109.9
液晶	177,765	37.8
電子部品	877,420	98.6
ユニット・アSEMBリ	2,489,869	93.8
その他	1,931,082	128.5
合計	7,920,452	102.3

当第2四半期連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	5,741,819	114.4
海外事業部門	2,178,633	80.0
合計	7,920,452	102.3

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門区分に組み替えて算出しております。
3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	2,685,866	34.7	3,192,221	40.3
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	2,088,903	27.0	2,485,258	31.4
アイシン精機(株)	596,962	7.7	706,963	8.9
シャープ(株)	2,085,302	26.9	1,831,351	23.1
小計	4,771,169	61.6	5,023,573	63.4
連結売上高合計	7,742,628	100.0	7,920,452	100.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に下げ止まりの兆しが見え始め、持ち直しに転じつつあるものの、企業収益や設備投資は減少し、雇用情勢は依然として厳しい状況となっており、本格的な景気回復には至っておりません。

このような経済状況のもと、当社グループは主要取引先である自動車分野において、一連の景気対策の効果などもあり、市場の好況を受けて受注拡大しており堅調に推移いたしました。アミューズメント分野につきましては、液晶販売が伸び悩んだものの半導体などの売上が増加し堅調に推移いたしました。民生分野につきましては、半導体の受託生産の受注が後倒しとなり軟調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,920百万円（前年同期比2.3%増）、利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制等により、営業利益は175百万円（前年同期比42.4%増）、経常利益は198百万円（前年同期比51.1%増）、四半期純利益は117百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

事業の部門別売上概況は次のとおりであります。

① 国内事業部門

カーナビゲーション向け商材ならびにハイブリッドカー向け商材の販売が堅調に推移したこともあり、売上高は5,741百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

② 海外事業部門

半導体の受託生産の受注が後倒しとなり軟調に推移した結果、売上高は2,178百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が303百万円増加、受取手形及び売掛金が604百万円増加、たな卸資産が329百万円増加、未収入金が1,728百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が1,025百万円増加、短期借入金が446百万円減少、未払金が2,235百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,964百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,676百万円増加しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて188百万円増加し、1,230百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は388百万円（前年同四半期は322百万円の獲得）となりました。これは主に未収入金の増加額1,728百万円、売上債権の増加額1,533百万円等があったものの、未払金の増加額2,235百万円、仕入債務の増加額935百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は409百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。これは主に定期預金預入による支出420百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は151百万円（前年同四半期は149百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出200百万円が反映されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 前連結会計年度末に計画中でありました当社のコンテンツ・プリンティング販売設備および前四半期連結会計期間末に計画中でありました当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の光半導体設備のリース契約（オペレーティング・リース等も含む）による重要な設備の新設は平成21年9月から平成21年11月に全て完了しました。

② リース契約（オペレーティング・リース等も含む）による重要な設備の新設のうち当第2四半期連結会計期間に新たに確定したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の増設	400,000	平成22年1月	平成22年2月	月産2,000万個 生産能力の増加
ミタチ産業株式会社 本社 (名古屋市中区)	コンテンツ・ プリンティング 販売設備の導入	20,000	平成21年12月	平成22年1月	販売設備のため生 産能力の増加はあ りません。

③ 新たに確定した重要な設備の改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
橘 至朗	愛知県日進市	1,455,000	19.79
橘 和博	名古屋市千種区	435,000	5.91
井上 銀二	愛知県東海市	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	350,350	4.76
橘 地平子	愛知県日進市	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	147,200	2.00
野中 勤	愛知県北名古屋市	110,000	1.49
計	—	3,827,550	52.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,349,000	73,484	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,484	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	539	539	520	500	477	466
最低（円）	370	464	482	456	434	408

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	東京支店長	常務取締役	経営企画室長 (管理部門担当)	伊藤 洋	平成21年9月1日
取締役	経営企画室長兼 管理部長 (管理部門担当)	取締役	管理部長	杉下 誠司	平成21年9月1日
常務取締役	東京支店長兼 特販営業部担当	常務取締役	東京支店長	伊藤 洋	平成21年12月1日
常務取締役	海外事業推進部担当兼 技術開発室担当	常務取締役	海外部門担当	奥村 浩文	平成21年12月1日
取締役	管理部長兼 業務部担当	取締役	経営企画室長兼 管理部長 (管理部門担当)	杉下 誠司	平成21年12月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,975	1,363,320
受取手形及び売掛金	5,732,998	※1 5,128,344
たな卸資産	※2 1,877,633	※2 1,548,002
繰延税金資産	66,794	55,575
未収入金	1,730,248	—
未収消費税等	132,811	180,050
未収還付法人税等	—	85,930
その他	59,496	114,174
貸倒引当金	△7,274	△8,135
流動資産合計	11,259,682	8,467,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	472,083	514,096
機械装置及び運搬具（純額）	35,980	41,051
土地	477,877	477,877
リース資産（純額）	164,417	184,872
建設仮勘定	371	—
その他（純額）	38,691	43,733
有形固定資産合計	※3 1,189,422	※3 1,261,632
無形固定資産	124,903	137,129
投資その他の資産		
投資有価証券	89,848	74,339
差入保証金	269,702	271,384
繰延税金資産	10,275	14,968
その他	39,130	80,651
貸倒引当金	△18,105	△18,608
投資その他の資産合計	390,851	422,736
固定資産合計	1,705,177	1,821,497
資産合計	12,964,860	10,288,761

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,599,738	※1 3,574,689
短期借入金	295,768	742,514
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	53,369	51,199
未払金	2,316,161	—
未払法人税等	85,149	6,183
賞与引当金	82,612	77,500
役員賞与引当金	2,500	—
その他	87,327	178,357
流動負債合計	7,722,627	4,830,444
固定負債		
長期借入金	100,000	300,000
リース債務	115,159	136,742
繰延税金負債	11,237	8,860
負ののれん	32,675	43,567
その他	46,005	47,921
固定負債合計	305,077	537,092
負債合計	8,027,705	5,367,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,886,577	3,841,440
自己株式	△87	△87
株主資本合計	4,980,490	4,935,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,998	△14,760
為替換算調整勘定	△37,337	631
評価・換算差額等合計	△43,335	△14,128
純資産合計	4,937,154	4,921,224
負債純資産合計	12,964,860	10,288,761

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	15,001,708	13,911,473
売上原価	13,682,149	12,872,372
売上総利益	1,319,559	1,039,101
販売費及び一般管理費	※ 1,112,117	※ 916,657
営業利益	207,442	122,443
営業外収益		
受取利息	3,295	3,748
受取配当金	937	580
仕入割引	16,745	13,505
受取家賃	25,368	25,182
負ののれん償却額	10,891	10,891
その他	8,425	12,174
営業外収益合計	65,664	66,083
営業外費用		
支払利息	11,989	7,500
ファクタリング料	41	263
売上割引	2,069	1,541
為替差損	9,183	5,525
その他	1,090	604
営業外費用合計	24,375	15,435
経常利益	248,731	173,092
特別損失		
投資有価証券評価損	11,531	—
特別損失合計	11,531	—
税金等調整前四半期純利益	237,200	173,092
法人税、住民税及び事業税	112,583	82,089
法人税等調整額	8,827	△10,329
法人税等合計	121,410	71,760
四半期純利益	115,789	101,331

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	7,742,628	7,920,452
売上原価	7,063,772	7,273,155
売上総利益	678,856	647,297
販売費及び一般管理費	※ 555,640	※ 471,812
営業利益	123,215	175,484
営業外収益		
受取利息	1,665	2,249
受取配当金	102	83
仕入割引	8,744	7,549
受取家賃	12,591	12,591
負ののれん償却額	5,445	5,445
その他	3,464	3,393
営業外収益合計	32,013	31,314
営業外費用		
支払利息	6,103	3,134
ファクタリング料	21	78
売上割引	1,276	634
為替差損	16,260	3,841
その他	206	580
営業外費用合計	23,868	8,269
経常利益	131,361	198,528
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	3,795	—
特別利益合計	3,795	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11,531	—
特別損失合計	11,531	—
税金等調整前四半期純利益	123,625	198,528
法人税、住民税及び事業税	77,511	78,906
法人税等調整額	△21,247	2,388
法人税等合計	56,264	81,295
四半期純利益	67,360	117,233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,200	173,092
減価償却費	77,551	85,942
のれん償却額	1,472	490
負ののれん償却額	△10,891	△10,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,959	5,112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,813	2,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,110	△1,364
受取利息及び受取配当金	△4,232	△4,328
支払利息	11,989	7,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,531	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,524,033	△607,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,229	△338,023
未収消費税等の増減額 (△は増加)	85,867	47,239
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32,052	51,510
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,717	△2,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△928,945	1,030,639
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△1,728,004
未払金の増減額 (△は減少)	—	2,235,143
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,112	△7,523
その他	△1,793	△2,669
小計	811,007	936,381
利息及び配当金の受取額	4,242	3,623
利息の支払額	△11,534	△7,058
法人税等の支払額	△134,628	△7,245
法人税等の還付額	—	89,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,087	1,015,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,000	△426,000
定期預金の払戻による収入	21,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	△52,423	△12,536
有形固定資産の売却による収入	1,510	—
無形固定資産の取得による支出	△11,522	△4,622
投資有価証券の取得による支出	△663	△679
差入保証金の差入による支出	1,391	4,141
関係会社出資金の払込による支出	△41,428	—
その他	1,354	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,781	△414,268

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△663,856	△441,567
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△25,663
配当金の支払額	△91,874	△51,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,731	△718,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,379	△4,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,045	△121,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,951	1,327,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,042,905	※ 1,230,975

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、美達奇電子（深圳）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（△は増加）および「未払金の増減額（△は減少）」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額（△は増加）および「未払金の増減額（△は減少）」はそれぞれ1,733千円、△8,327千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1,965千円であります。 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債および純資産の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は81,017千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
<p>※2 たな卸資産</p> <p>商品及び製品 1,092,020千円</p> <p>仕掛品 352,544千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 433,068千円</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額 994,493千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 50,945千円</p> <p>支払手形 199,353千円</p> <p>※2 たな卸資産</p> <p>商品及び製品 933,876千円</p> <p>仕掛品 190,110千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 424,015千円</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額 963,890千円</p> <p>4 債権流動化による譲渡残高 26,510千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 378,177千円</p> <p>賞与引当金繰入額 92,727千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2,500千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,100千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 306,608千円</p> <p>賞与引当金繰入額 82,612千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2,500千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,617千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 182,581千円</p> <p>賞与引当金繰入額 41,613千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,980千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 160,096千円</p> <p>賞与引当金繰入額 37,768千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1,250千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,911千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,078,905	現金及び預金勘定 1,666,975
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 36,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 436,000
現金及び現金同等物 1,042,905	現金及び現金同等物 1,230,975

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)
普通株式(株)	7,350,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)
普通株式(株)	121

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月25日 取締役会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年11月30日	平成22年2月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,991,616	1,991,616
II 連結売上高（千円）		7,742,628
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.7	25.7

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,545,909	1,545,909
II 連結売上高（千円）		7,920,452
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	19.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,182,427	3,182,427
II 連結売上高（千円）		15,001,708
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	21.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,792,109	2,792,109
II 連結売上高（千円）		13,911,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	20.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループの事業の運営に重要性がなく、かつ、金額的重要性も乏しいため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	671円73銭	1株当たり純資産額	669円56銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	15円75銭	1株当たり四半期純利益	13円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	115,789	101,331
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,789	101,331
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,930	7,349,879

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	9円16銭	1株当たり四半期純利益	15円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	67,360	117,233
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,360	117,233
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,930	7,349,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

平成21年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,449千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年2月10日

(注) 平成21年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月9日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（1）重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月7日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。